

自民党地震対策特委へ要望活動（地方六団体）

8月24日開催された自民党地震対策特別委員会（委員長 竹山裕参議院議員）において、全国知事会はじめ地方六団体は、地震防災対策特別措置法に基づく国の負担又は補助の特例措置の適用期間延長について要望を行いました。地方六団体側の出席者と要望内容は次のとおりです。

- ・ 静岡県知事 石川嘉延（全国知事会地震対策特別委員会委員長）
- ・ 宮城県白石市長 川井貞一（全国市長会副会長）
- ・ 東京都日の出町長 青木國太郎（全国町村会理事）

地震防災対策の推進に関する要望

阪神・淡路大震災の教訓をもとに制定された「地震防災対策特別措置法」に基づいて、各都道府県では「地震防災緊急事業五箇年計画」を定め、都道府県はもとより全国の市町村等において、同計画を中心とした各般にわたる地震防災対策の推進に鋭意努めてきたところである。

しかしながら、厳しい財政状況等により、現行計画の進捗率が低い状況にあり、それに加えて、現下の国内外の大規模地震等の災害の発生状況に鑑みると、今後とも引き続いて、地域住民の生命、身体及び財産を地震による災害から守るため、なお一層、地震防災対策の充実・強化を図る必要がある。

よって、国においては、平成13年3月31日で期限が切れる「地震防災対策特別措置法」に基づく国の負担又は補助の特例措置の適用期間を延長するとともに、地震防災対策を充実・強化するよう要望する。

平成12年8月24日

全 国 知 事 会
全国都道府県議会議長会
全 国 市 長 会
全国市議会議長会
全 国 町 村 会
全国町村議会議長会

